

令和7年度

事業報告書

学校法人 秋草学園

## 目 次

1. 法人の概要	
(1) 基本情報	P 1
(2) 建学の精神	P 1
(3) 学校法人の沿革	P 1
(4) 設置する学校・学科等	P 2
(5) 学校・学科等の学生数の状況	P 2
(6) 収容定員充足率	P 2
(7) 役員の概要	P 2
(8) 評議員の概要	P 3
(9) 教職員の概要	P 4
2. 事業の概要	
(1) 法人	P 4
(2) 短期大学	P 6
(3) 高等学校	P 7
(4) 専門学校	P 10
3. 財務の概要	
(1) 決算の概要	P 11
(2) その他	P 14
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	P 16

## 1. 法人の概要

### (1) 基本情報

①法人の名称 学校法人秋草学園

②主たる事務所の住所 埼玉県所沢市泉町 1789 番地

電話番号 04-2925-1111 F A X 番号 04-2925-1119

ホームページアドレス <https://www.akikusa.ac.jp/akitan/>

### (2) 建学の精神

秋草学園の建学の理念は、「愛され信頼される女性の育成」です。

その基盤となるものは、礼節、勤勉、協調の精神であり、内面からにじみ出る徳性を涵養することが、本学園の務めとするところです。

### (3) 学校法人の沿革

昭和 24 年	4 月	各種学校秋草学園として発足
昭和 27 年	12 月	「秋草編物技芸学院」を設置
昭和 30 年	9 月	学校法人に組織を変更
昭和 35 年	4 月	編物に洋裁・和裁を加えた服装の総合学園を開設
昭和 37 年	2 月	「秋草服装学院」と改称。
昭和 44 年	4 月	「秋草保育専門学院」を設置
昭和 50 年	4 月	「秋草栄養専門学院」を設置
昭和 51 年	6 月	「秋草保育専門学院」、「秋草服装学院」、「秋草栄養専門学院」の三学院は、それぞれ専門学校に昇格
昭和 53 年	3 月	「秋草栄養専門学校」を廃止
昭和 53 年	12 月	学校法人組織を変更（文部大臣認可）
昭和 54 年	4 月	「秋草学園短期大学」（幼児教育学科第一部・第二部）を設置
昭和 56 年	3 月	「秋草保育専門学校」を廃止
昭和 56 年	4 月	学校法人の事務所を埼玉県所沢市に変更
昭和 57 年	4 月	「秋草学園高等学校」を設置
昭和 59 年	3 月	「秋草服装専門学校」を廃止
昭和 60 年	4 月	「秋草学園短期大学」国文科及び経営科を設置
平成 7 年	4 月	「秋草学園福祉教育専門学校」を設置
平成 9 年	4 月	「専攻科幼児教育専攻」を設置
平成 13 年	4 月	「秋草学園短期大学」国文科及び経営科を各々日本文化表現学科及びビジネスマネジメント学科に名称変更 「秋草学園短期大学」地域保育学科を設置
平成 17 年	4 月	「秋草学園短期大学」日本文化表現学科、ビジネスマネジメント学科、地域保育学科第一部及び第二部の入学定員を変更
平成 19 年	4 月	「秋草学園短期大学」地域保育学科第一部を地域保育学科に名称変更。文化表現学科を増設。日本文化表現学科、ビジネスマネジメント学科、地域保育学科第二部学生募集停止
平成 21 年	5 月	日本文化表現学科廃止
平成 22 年	4 月	ビジネスマネジメント学科廃止
平成 24 年	4 月	地域保育学科第二部廃止
平成 29 年	4 月	文化表現学科の入学定員を変更
平成 31 年	4 月	専攻科幼児教育専攻の学生募集停止
令和 2 年	3 月	専攻科幼児教育専攻廃止
令和 4 年	4 月	幼児教育学科第二部の入学定員を変更
令和 5 年	4 月	幼児教育学科第一部、地域保育学科、文化表現学科の入学定員を変更

令和 8 年 4 月 幼児教育学科第二部を幼児教育学科第三部に名称変更

(4) 設置する学校・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
秋草学園短期大学 (埼玉県所沢市泉町 1789)	昭和 54 年 4 月	幼児教育学科第一部 幼児教育学科第三部 地域保育学科 文化表現学科	
秋草学園高等学校 (埼玉県狭山市堀兼 2404)	昭和 57 年 4 月	全日制課程 普通科	
秋草学園福祉教育専門学校 (埼玉県所沢市東所沢 1-11-11)	平成 7 年 4 月	教育・社会福祉 専門課程	

(5) 学校・学科等の学生数の状況

(令和 7 年 5 月 1 日現在) (単位：人)

学校・学科		入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数
短期大学	幼児教育学科第一部	100	65	200	134
	幼児教育学科第二部	50	16	150	97
	地域保育学科	50	43	150	134
	文化表現学科	50	47	100	112
	小 計	250	171	650	541
高等学校		260	228	780	763
専門学校		40	35	80	72
合 計		550	434	1,510	1,376

(6) 収容定員充足率

(毎年度 5 月 1 日現在)

学校名	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
秋草学園短期大学	83.2%	83.7%	73.6%	65.3%	63.3%
秋草学園高等学校	97.8%	83.1%	67.8%	63.1%	74.7%
秋草学園福祉 教育専門学校	90.0%	83.8%	76.3%	91.2%	78.7%

(7) 役員の概要

定員数 理事 7～9 名、監事 2 名、会計監査人 1 名

現 員 理事 8 名、監事 2 名、会計監査人 1 名

(令和 8 年 5 月 30 日現在)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
理事長	北野 大	(理事) 平成 29 年 4 月 1 日 (理事長) 令和 5 年 11 月 1 日	常 勤	

理事	秋草 誠	平成 24 年 2 月 21 日	常 勤	専門学校校長
理事	山下千香子	平成 31 年 4 月 1 日	常 勤	常任理事
理事	秋草 康司	令和 3 年 2 月 21 日	常 勤	事務局長・高等学校事務部長
理事	加藤 一由	令和 6 年 2 月 21 日	常 勤	総務担当理事
外部理事	美甘 寿規	令和 3 年 2 月 21 日	非常勤	所沢市社会福祉協議会常務理事
外部理事	金子 修三	令和 6 年 4 月 1 日	非常勤	(株) ワルツ所沢監査役 (一社) 所沢市まちづくり観光協会理事
監事	伊勢呂裕史	令和 3 年 3 月 28 日	非常勤	(学) 二階堂学園監事
監事	齋藤 充弘	令和 6 年 3 月 23 日	非常勤	アイム社会保険労務士法人顧問
会計監査人	長谷川恭昭	令和 7 年 6 月 20 日	非常勤	長谷川公認会計士事務所代表

(8) 評議員の概要

定員数 12～16 名 現員 15 名

(令和 8 年 5 月 30 日現在)

氏名	就任年月日	主な現職等
大熊美佳子	令和 5 年 4 月 1 日	短期大学学長・幼児教育学科長
加賀谷崇文	令和 3 年 2 月 21 日	短期大学副学長・文化表現学科長
遠山季代子	令和 2 年 4 月 1 日	高等学校校長
町田 晴美	令和 2 年 3 月 19 日	専門学校学務室室長
六平 優子	令和 3 年 2 月 21 日	あきくさ保育園園長
白相奈津子	平成 27 年 2 月 21 日	谷里保育園園長
熊木佐知男	平成 30 年 2 月 21 日	(福) 美咲会理事長 みずほ苑・関沢みずほ苑施設長
梅沢 純昌	令和 3 年 2 月 21 日	(学) 所沢文化幼稚園副理事長 所沢第二文化幼稚園園長 くすのき台保育園園長
宮林 佳子	平成 30 年 2 月 21 日	(福) さくらぎ会さくらぎ保育園園長
石塚 清和	令和 3 年 2 月 21 日	(福) 桑の実会 レジデンシャル小手指 Sakura 施設長
藤江 昌嗣	令和 7 年 6 月 20 日	浦和大学副学長
西塚 洋	令和 7 年 6 月 20 日	(学) 大乘淑徳学園理事・学園本部事務局長
市川 雅巳	令和 7 年 6 月 20 日	(株) ワルツ所沢代表取締役
齋藤 明男	令和 7 年 6 月 20 日	埼玉県雇用対策協議会専務理事
石井 千尋	令和 7 年 6 月 20 日	秋草学園短期大学校友会長・港区立元麻布保育園園長

(9) 教職員の概要

(令和7年5月1日現在) (単位:人)

①秋草学園短期大学

	専任						特任			兼任	合計
	学長	教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師		
幼児教育学科	0	4	6	0	0	10	1	0	0	26	37
文化表現学科	1	3	0	0	2	6	0	0	0	21	27
地域保育学科	0	4	1	1	0	6	0	0	0	18	24
計	1	11	7	1	2	22	1	0	0	66	88

平均年齢(専任) 53.2歳

②秋草学園高等学校

	専任					嘱託	兼任	合計
	校長	副校長	教頭	教諭	計			
普通科	1	1	1	31	34	9	29	72

平均年齢(専任)(嘱託含む) 42.5歳

③秋草学園福祉教育専門学校

	専任			嘱託	兼任	合計
	校長	教員	計			
介護福祉科	1	2	3	0	10	13

平均年齢(専任) 57.3歳

④職員(含む常勤理事)

区分	人数
職員	30
常勤嘱託	5
非常勤職員等	36
計	71

平均年齢(専任) 45.1歳

2. 事業の概要

(1) 法人

1. 組織運営体制の強化

ア) 6月20日に開催された理事会、及び定時評議員会において新たな理事・監事・評議員が選任されたことで、令和7年4月1日施行の改正後の寄附行為に従い、理事・理事会、監事及び評議員・評議員会の権限について整理をおこなった。

イ) 6月20日に開催された定時評議員会の決議において会計監査人が選任された。会計監査人は従来から本学園の会計監査を担当している公認会計士であるが、改めて会計監査人の職務についての確認をおこない、実施の体制を整えた。

2. 財務の健全化

ア) 定員充足率100%を目標に各校で学生・生徒募集活動を実施したが、令和8年度は総入学定員550人に対し409人が入学。充足率は74.4%となり、令和7年度入学定員充足率78.9%に対して-4.5ポイントであった。

イ) 予算の管理は企画財務部、及び各校の担当者によって確実におこなわれていたが、令和7年度は、新たな引当金の計上の発生等により補正予算を組んだため、当初予算

の改善に対しての評価ができない。支出抑制の意識づけは高められている。

ウ) 新たな収入源に関していくつかの試みを検討、もしくは実施したが、成果と呼べるものとしては、高校の遊休地の一部をカーディーラーのモータープールとして貸し出しをおこなうことで年間 100 万円程度の収入を確保した。引き続きの検討課題とする。

### 3. 人材育成

ア) 事務職員に対して、令和 7 年 8 月 5 日に管理職向け研修（プロジェクトマネジメント）と全体向け研修（ハラスメント防止対策）を午前、午後に分けて実施し、職制による自身の役割や事例を用いたグループワーク等、今後の業務をおこなう上で必要な内容を学ぶ機会を設けた。毎年実施する事で研修会実施は定着してきている。

イ) 令和 6 年度の人事考課の評価に対するフィードバックを 4 月 23 日までに 1 次評価者より実施した。令和 8 年度からは評価結果が賞与等にも反映することから、求められる役割とその評価指標について本人と評価者間で十分なすり合わせが求められる。

ウ) 今年度において理事長面談は未実施となった。

エ) ストレスチェックの結果については衛生委員会による集計と全体周知がおこなわれた。数値や暦年比較から状況分析はおこなったが、それに基づく具体的な環境整備には至っていない。

### 4. 地域との連携

地域との連携協定に関しては、4 月 21 日に飯能信用金庫との間で「産学連携に関する基本協定」を締結した。本協定の成果として、飯能信用金庫を介して地元企業と学生が連携し、地元グルメ「ところざわ醤油焼きそば」の新メニューを考案。9 月の学園祭でお披露目をおこなった。

また、地域住民を対象として毎年実施している公開講座では、令和 7 年度はコーラスやヨガ、英会話など 32 の講座を延べ 484 人の受講生が受講し、コロナ禍以降で最多の受講者数となった。但し、諸般の事情により令和 8 年度以降の開講はおこなわないこととなった。

その他にも各校において授業、部活等様々な単位で地域のイベントに協力、参加をすることで学園の持つ人的・教育的資源の提供をおこなった。

### 5. 継続的な組織の見直し

ア) 業務の効率化にあたり以下の措置を行った。

- ・勤怠管理システムの導入（短大教員（非常勤講師含む））
- ・給与明細の電子化（短大・専門学校事務職員、専門学校教員）
- ・会議資料の電子化（高等学校）等

イ) ワークライフバランスに関しては、衛生委員会で長時間勤務の実態把握とその対策の検討を行うと共に、各校の長を通じて時間外勤務の削減や休日勤務の調整を依頼し実践することで教職員への意識付けが進んでいる。また、振替休日の取得については一部役職者を除いて達成できており、時季指定休暇については全事務職員が必要日数取得できている。

### 6. 施設の計画的改修

各校において予算に則った改修や備品の入替を実施した。

ア) 短期大学

- ・パソコン教室 PC 入替
- ・職員用 PC 入替
- ・108 教室椅子入替

- イ) 高等学校
  - ・学内ネットワーク機器更改
  - ・教務システム更改
  - ・桔梗ホール、体育館通路等 LED 化
- ウ) 専門学校
  - ・パソコン教室 PC 入替
  - ・教職員用 PC 入替

## 7. 情報公開

- ア) 教育機関として開示すべき情報や各校の特色については、各校で管理するホームページ上、もしくはリンクを貼って掲載をし、ステークホルダーをはじめ、多くの人が閲覧できるようにした。
- イ) 各校のホームページにおいて、ニュース欄を設けたり、SNS（インスタグラム等）を活用したりするなど、逐一新しい情報の発信をおこなった。また学生・生徒募集に際しては、パンフレットを作成し配布することで各校の魅力を提供するよう心掛けた。

## (2) 秋草学園短期大学

### 1. 経営の適正化

18 歳人口の減少、女子高校生の 4 年制大学志向等により令和 8 年度の入学予定者数は前年度を下回り、141 名（定員 250 名）であった。こうした状況を鑑み、幼児教育学科第一部は令和 9 年度入試より、定員を 100 名から 50 名に減ずることとした。

新規専任教員採用は、令和 7 年度末に文化表現学科の図書館司書過程の教員が退職したため、当該科目を担当できる専任教員（任期付き）を 1 名採用した。

### 2. 目標学生数の確保

令和 8 年度の各学科の入学予定者は、幼児教育学科第一部 22 名（内委託訓練生 3 名）、第三部 36 名、地域保育学科 36 名、文化表現学科 47 名であった。幼児教育学科第二部から第三部へ変更した結果、第三部は第二部より入学予定者数は増加したが、幼児教育学科第一部は本学の基幹学科であるにも関わらず、その大幅な定員割れは大きな問題と認識している。中部・関西地域の第三部併設短期大学での昼間部離れの現状から、ある程度予想できる状況であったが、第一部離れへの対策が十分に行えなかった結果と受け止めている。こうした状況に対応すべく、学生募集対策委員会を立ち上げ、教職員一丸となって、令和 9 年度入試の募集対策を強化する。

埼玉県からの委託訓練生の受け入れにも積極的に取り組んでいるが、社会人学生の受け入れは学生確保の面ばかりでなく、高校から直接に進学してきた本学の学生にとっても良い影響を与えているという一面もあるため、委託訓練生のみならず、子育て中でも通いやすい幼児教育学科第三部など、幅広い世代のリカレントを含めた入学者確保を強化していく。

### 3. 教育内容の充実

令和 6 年度は文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業、タイプ 1 特色ある教育の展開」に応募し採択されたが、監査により一部ポイントが取り消され差し戻しの不採択となり、令和 7 年度も不採択となった。タイプ 1 での要求事項は教学マネジメントに関係が深く、これに採択されることは教育内容の更なる充実につながるため、監査により、明確になった点を中心に改善し、次年度に向けて教育内容の充実を図る。

文化表現学科において、より多くの内容を学びたい学生に向けて 3 年間かけて履修する長期履修制度を導入し学生満足度の向上を図る。また、同じく文化表現学科におい

て、通信制の高校から入学する学生について、入学前から高校と連携をすることでスムーズに入学後の学びにつなげるサポート体制を充実させる。

#### 4. 学生の授業満足度の向上

学生による授業等の満足度は募集戦略上も非常に重要であるため、全授業科目を対象とした学生による授業評価を継続して実施し、結果はおおむね良好であった。

#### 5. 就職・キャリア支援の強化

就職希望者の就職率は100%であった。今後は、非就職希望者の対応を強化する必要がある。なお、令和7年度の保育系学生の公立保育士合格者は14名（延べ合格者数19名）、受験者の内定率77.8%と大きな実績を残した。

#### 6. 地域社会貢献、他機関との連携

前年度に引き続き学生を地域社会の各種イベントにボランティアとして派遣した。また教員については行政等主催の各種委員会、講演会等に委員や講師としての派遣を積極的に行い地域社会に貢献していき、加えて本学の知名度向上に努めた。

なお、地域住民を対象としたエクステンションセンターでの講義は、採算が合わないため、令和7年度末をもって終了とした。

### (3) 秋草学園高等学校

#### 1. 建学の理念の浸透

「愛され信頼される女性の育成」という建学の理念を具現化するため、校長講話、朝の校門指導、HRでの挨拶指導等、あらゆる教育活動の場において「礼節」「勤勉」「協調」の精神を浸透させた。

#### 2. 入学者の確保

【令和8年度入学者237人（特選19人、選抜66人、AG108人、幼保44人）】

ア) 令和8年度入試結果は、受験者673人（単願189人、併願484人）入学手続き者238人であった。昨年度と比較すると受験者24人増、入学者9人増であった。結果として、260人募集に対して91.2%の入学者となった。併願者に対しての歩留まりは約10%であった。コース毎の充足率は、特選コース95%、選抜コースは83%、AGコースが109%、幼保コースが73%であった。

今年度は単願を増やすため、学校説明会の実施回数を早期に増やし、本校への関心を深められるようオープンスクールや生徒による学校説明会での講座数等を増やした。入試相談希望者が確実に相談できるよう、相談担当者を十分に確保し体制づくりに努めた。校内イベント申込・出願サイト（ミライコンパス）を活用しイベントや出願案内をこれまで以上に行った。またこれまで同様全教職員による中学校訪問での広報を通じて、中学校への出前授業や上級学校訪問受け入れ等、中学校と高等学校との連携強化をすすめた。その結果相談件数は1,249組となり57組増えた。

しかし出願は伸び悩み、併願だけでなく単願も基準に達している者も出願率が低下した（単願76.2%、併願48.4%）。私立高等学校授業料無償化の詳細が示されなかったこと、県外（東京）私立高等学校への流出、さらなる少子化の進行、女子校人気の低下等の要因が考えられる。

イ) ホームページは各種行事の紹介や写真の公開、情報の適時更新を重ねた結果、閲覧数平均は令和7年1～12月平均は10,708件（前年度比119%）であった。本校の様子をタイムリーに配信できる公式なツールと捉えている。

ウ) 塾との連携強化を意識し、塾訪問やツールの郵送、塾主催の外部相談会に積極的に参加した。全教職員による塾訪問を実施し、塾対象学校説明会に100人の先生方が出席した。

### 3. 本校の教育力の向上

ア) 「スクール・ポリシー」に基づいた取組を行った。

- ① 本校の将来ビジョンを踏まえた教育目標を設定し、社会課題を分析・解決できる学力を身につけるために、各教科・科目で授業研究等を行った。また、生徒登校日に薬物乱用防止、血液に関する出前講座、情報モラル教育、消費者生活問題の講演会を実施し、社会が抱える課題への意識を高めた。
- ② 各コース目標や特徴に沿ったカリキュラムを作成し、それに基づいた授業実践を行った。
- ③ 授業・指導について生徒授業アンケートを行い、教科指導の改善に努めた。

イ) 「総合的な探究の時間」について、思考力・判断力・表現力及び主体性・協働性を育成する形とした。また、探究活動の情報収集、整理分析の方法等について学ぶとともに、1年次に関心のあるテーマ、2年次に沖縄の課題・SDGs 関連問題、3年次は将来に関する探究活動を行った。

ウ) 新教育課程も全学年での実施となり、円滑に実施することができた。

エ) 基礎学力養成の施策として、ICTの活用、One-up 講座の充実、スタディサプリの活用を引き続き行った。

オ) 授業力向上に取り組む

- ① 「英語教育プログラム」を引き続き実施し、英語4技能5領域での適切な観点別評価を行うための研修を行った。
- ② 各コース、各クラスの実態を把握し、学力伸長に向けた取り組みを強化した。全コースにおいて英検取得、漢検取得に向けて取り組むことができた。その他、全コース共通、あるいは各コースの特徴を生かした朝学習(8:30~8:40)を曜日ごとに内容を決め、年間を通し実施した。
- ③ 授業評価・学校評価を実施し、評価結果を授業改善に活かすよう各自検討を行った。その他、学校自己評価システムシートを作成し、これを基に年2回の学校関係者評価委員会において各委員の意見をいただき授業改善等に活かした。
- ④ 学校内外での教職員研修を活用して授業力向上を図った。  
具体的には、独立行政法人教職員支援機構、予備校等の外部研修も活用し、授業力向上・資質向上を図った。

カ) 観点別評価については、各教科内での反省をもとにアップデートを行った。

### 4. 安定した進路実績

#### (1) 進路指導・支援の充実

ア) 進路決定率は98%であった。進学先の内訳は、(延べ人数)国公立大学2人(埼玉大学1、茨城大学1)、大学校2人(防衛医科大学校1、国立看護大学校1)、GMARCH3人(学習院大1、立教大1、法政大1)、成成獨國武明学6人(明治学院大1、國學院大1、武蔵大4)、日東駒専16人(東洋大6、駒澤大1、専修大9)、医療看護系大学21人(麻布大学獣医学部1、埼玉医科大1、日本医療科学大7、文京学院大4、大東文化大1、城西大学薬学部2、帝京大学薬学部1、他)となっている。また、理系では総合型選抜で芝浦工業大学システム理工学部に合格を果たした。併設校への進学については短期大学に28人が進学した。学年全体の12%に相当する。

イ) チャレンジプログラムの内容を見直し、進学実績の一層の向上を目指した。一般選抜対策講座・共通テスト対策講座・看護医療系講座・小論文講座など、各種進学セミナーの内容を充実させ受験対策の質を高めた。さらに、校内統一試験として独自の受験基礎学力テストを実施した。

## 5. グローバル教育推進

- ア) オンライン英会話、Aチャレ、Kチャレ、「Weblio Study」を活用した英検対策を強化した。その結果、準1級に1人、2級に24人、準2級に70人が合格した。またClass DojoやパワーポイントなどICTを活用し、スピーチテストやプレゼンテーションテストを行った。
- イ) 教養講座は、「韓国語講座・中国語講座・油絵・デッサン講座・英検対策講座」(希望制)週1回実施した。
- ウ) 教科横断型授業及び探究型の授業の研究・実施については課題であり、今後も引き続き研修を重ねていく。
- エ) 国内英語研修を福島県の「ブリティッシュヒルズ」で実施し23人が参加した。
- オ) オーストラリア(ブリスベン)語学研修を実施し、9人が参加した。
- カ) 海外大学進学についての情報を提供した。
- キ) 針供養やひな祭り等の日本の伝統文化や礼法マナーを学ばせることができた。

## 6. 教職員研修の充実

- ア) 8月に英語教員への研修会を実施した。また各自研修会へ参加し、その報告会を行った。
- イ) 時機に応じて、新任教員研修、授業力向上研修、模擬試験分析会等、普通救命講習、防犯講習、消火栓の使い方講座を実施した。
- ウ) 夏期研修期間を活用し、自己研修の充実を図った。  
具体的には、新学習指導要領、ICT活用について夏期自己研修課題とするほか、予備校の授業力向上の研修会、講座を希望者対象で受講を促した。

## 7. 部活動指導体制の見直し

- ア) 文科省のガイドラインに沿った、部活動の活動日について検討した。
- イ) 働き方改革の視点から、部活動顧問の配置について、令和6年度から運動部は3人、文化部は2人配置とした。
- ウ) 週1日と土・日曜日いずれか1日の休養日の設定を推進した。
- エ) 部活動指導員の導入については、国や県の動向を見ながら引き続き検討していく。

## 8. 感染症対策の徹底

- ア) 換気や空気清浄機の使用、手洗い・除菌・うがいの指導を引き続き行った。
- イ) 手指消毒液の教室や昇降口等への設置、清掃の徹底等を行った。
- ウ) 校医と連携し、感染拡大防止に向けた対応を行った。

## 9. 施設設備の充実を図る

- ア) 体育館器具棟のトイレ改修工事を行った。
- イ) 体育館器具棟の汚水槽交換工事を行った。
- ウ) 一部LED化されていなかった校舎の非常灯、誘導灯をLED化した。  
(これにより校舎内の照明のLED化完了)
- エ) グラウンド整備を行った。
- オ) 校舎、記念館エントランス、芳勝庵の雨漏り修繕工事を行った。
- カ) ホームページをリニューアルした。
- キ) 学内ネットワーク機器及び教務システム一式を入れ替えた。

#### (4) 秋草学園福祉教育専門学校

##### 1. 教育の充実

キャリア教育の充実を図るため、手話講座、介護保険事務管理士、上級救急救命講座を実施し、多くの学生が修了した。教員研修会やカリキュラム検討会議を開催し、授業評価や外部委員の意見を踏まえた教育改善を行った。生活支援技術や社会の理解の授業では、多文化理解を深める取組を実施し、学生の学びを支援した。

##### 2. 生徒の確保

Google アナリティクス導入や SNS 発信の強化を行い、広報体制を整備した。委託訓練生は目標未達であったが、ハローワークとの連携を強化した。留学生入学者は 10 名に留まり、受入法人の確保が課題となった。福祉系高校との連携やオープンキャンパスの再強化により、参加者数は増加した。

##### 3. 生徒の支援

個別面談を実施し、生活面や学習面の課題解決を支援した。国家試験対策として補習授業を週 1 回実施し、日本人合格率 100%、留学生 82.4%の成果を得た。社会保険料未納者は 0 名となり、卒業時の就職率 100%を維持した。

##### 4. 社会貢献・連携

実習指導者連絡協議会や事例研究発表会を開催し、施設との連携を強化した。学生企画ボランティアは未実施であったが、赤い羽根共同募金や子ども食堂支援など延べ 153 名が参加し、社会貢献意識の向上につながった。

##### 5. 健全な組織運営等

予算より約 50 万円の削減を達成した。留学生受入強化に取り組んだが、国家試験経過措置延長の周知不足もあり目標達成には至らなかった。収益事業としてサービス管理責任者講習会を検討したが実施には至らなかった。今後は経費削減、入学生確保、収益事業の展開を進め、安定した収支均衡を図る仕組みを構築していく。

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

有形固定資産は、建物で高校学内ネットワーク機器更改 9.5 百万円支出、教研用機器備品で短大パソコン教室更改 57.0 百万円、高校教務システム更改 6.8 百万円支出、管理用機器備品で短大職員用パソコン 2.2 百万円支出等がありました。減価償却費 231.5 百万円を計上し、有形固定資産対前年比△121.5 百万円となりました。借入金 は、約定返済分の 21.4 百万円が減少しました。第 1 号基本金は、新規施設設備・未 払金の支払い等で 49.3 百万円を組入れました。

(単位:千円)

	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末
固定資産	11,226,362	11,234,285	11,260,664	11,056,018	10,775,858
流動資産	970,623	829,631	687,118	485,841	535,550
資産の部合計	12,196,985	12,063,916	11,947,782	11,541,859	11,311,408
固定負債	546,995	680,761	790,802	757,921	791,430
流動負債	474,628	426,987	414,117	328,205	473,118
負債の部合計	1,021,623	1,107,748	1,204,919	1,086,126	1,264,548
基本金	13,176,776	13,481,385	13,637,826	13,731,166	13,780,429
繰越収支差額	△ 2,001,414	△ 2,525,217	△ 2,894,963	△ 3,275,433	△ 3,733,569
純資産の部合計	11,175,362	10,956,168	10,742,863	10,455,733	10,046,860
負債及び純資産の部合計	12,196,985	12,063,916	11,947,782	11,541,859	11,311,408

##### イ) 財務比率の経年比較

比率名	算式	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末
運用資産余 裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	221.7%	195.5%	175.0%	172.8%	147.0%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	204.5%	194.3%	165.9%	148.0%	113.2%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.4%	9.2%	10.1%	9.4%	11.2%
前受金保有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	387.1%	320.3%	229.8%	212.5%	252.4%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.3%	98.1%	97.1%	97.4%	97.0%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	73.6%	65.0%	59.1%	55.3%	51.4%

##### ② 事業活動収支計算書関係

##### ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

当年度の教育活動収入は、学生生徒納付金収入予算比+3.7 百万円、補助金収入予 算比+9.9 百万円等により、予算比+15.1 百万円の 1,585.3 百万円となりました。教育 活動支出は、人件費予算比△2.0 百万円、教研費予算比+10.3 百万円、管理経費予算 比△3.9 百万円、徴収不能額等△1.1 百万円により、予算比+3.3 百万円の 1,988.8 百 万円となりました。経常収支差額が△355.7 百万円、賞与引当金特別繰入額 58.4 百 万円を計上し、基本金組入前当年度収支差額は△408.9 百万円となりました。基本金 組入を 49.3 百万円計上し、当年度収支差額は△458.1 百万円となりました。前年度 繰越収支差額△3,275.4 百万円と合わせ、翌年度繰越収支差額は△3,733.6 百万円と となりました。

(単位:千円)

科 目		R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末
教育活動 収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,042,503	969,389	915,731	934,417	922,471
	手数料	27,229	32,900	36,181	29,213	29,842
	寄付金	3,392	1,967	1,752	2,112	2,022
	経常費等補助金	459,840	427,450	460,458	482,735	508,763
	付随事業収入	23,140	33,199	41,160	30,402	26,627
	雑収入	36,688	61,620	55,182	31,995	95,579
	教育活動収入計	1,592,792	1,526,525	1,510,464	1,510,874	1,585,304
	事業活動支出の部					
	人件費	1,104,950	1,118,304	1,093,458	1,034,541	1,150,740
	教育研究経費	646,842	638,860	645,694	702,480	706,034
	管理経費	138,077	131,064	125,379	127,016	128,377
	徴収不能額等	5,715	7,691	479	2,746	3,683
教育活動支出計	1,895,584	1,895,919	1,865,010	1,866,783	1,988,834	
教育活動収支差額	△ 302,792	△ 369,394	△ 354,546	△ 355,909	△ 403,530	
教育活動 外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	50,017	55,888	54,547	53,702	51,662
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	50,017	55,888	54,547	53,702	51,662
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	528	876	2,217	4,096	3,879
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	528	876	2,217	4,096	3,879	
教育活動外収支差額	49,489	55,012	52,330	49,606	47,783	
経常収支差額	△ 253,303	△ 314,382	△ 302,216	△ 306,303	△ 355,747	
特別 収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	19,819	17,374	0	0	0
	その他の特別収入	8,139	78,260	89,388	19,815	6,024
	特別収入計	27,958	95,634	89,388	19,815	6,024
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	447	477	642	642	797
その他の特別支出	0	0	0	0	58,353	
特別支出計	447	477	642	642	59,150	
特別収支差額	27,511	95,157	88,746	19,173	△ 53,126	
基本金組入前当年度収支差額	△ 225,792	△ 219,225	△ 213,470	△ 287,130	△ 408,873	
基本金組入額合計	△ 96,336	△ 304,608	△ 156,441	△ 93,340	△ 49,263	
当年度収支差額	△ 322,128	△ 523,833	△ 369,911	△ 380,470	△ 458,136	
前年度繰越収支差額	△ 1,678,761	△ 2,001,414	△ 2,525,217	△ 2,894,963	△ 3,275,433	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 2,000,889	△ 2,525,247	△ 2,895,128	△ 3,275,433	△ 3,733,569	

(参考)

事業活動収入計	1,670,767	1,678,047	1,654,399	1,584,391	1,642,990
事業活動支出計	1,896,559	1,897,272	1,867,869	1,871,521	2,051,863

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算式	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	67.3%	70.7%	69.9%	66.1%	70.3%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	39.4%	40.4%	41.3%	44.9%	43.1%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.4%	8.3%	8.0%	8.1%	7.8%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△ 13.5%	△ 13.1%	△ 12.9%	△ 18.1%	△ 24.9%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	63.5%	61.3%	58.5%	59.7%	56.4%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 15.4%	△ 19.9%	△ 19.3%	△ 19.6%	△ 21.7%

(注)「経常収入」=教育活動収入+教育活動外収入計

③ 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

当年度学生生徒等納付金収入は、授業料収入の増加等により予算比+3.7百万円となりました。補助金収入は、運営費補助金の増加等により予算比+9.9百万円となりました。その他、減価償却引当特定資産取崩収入の増加等により、収入の部合計は予算比+33.6百万円の2,375.5百万円となりました。支出面では、人件費予算比△1.4百万円、教研費予算比+6.4百万円、管理経費予算比+0.1百万円、資産運用支出+38.0百万円等となり、翌年度繰越支払資金は予算比+17.4百万円の418.2百万円となりました。

(単位:千円)

収入の部	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末
学生生徒等納付金収入	1,042,503	969,389	915,731	934,417	922,471
手数料収入	27,229	32,900	36,181	29,213	29,842
寄付金収入	1,729	22,730	6,088	2,886	2,877
補助金収入	465,963	483,304	537,520	498,915	511,129
資産売却収入	706,290	617,374	0	0	200,000
付随事業・収益事業収入	23,139	33,199	41,160	30,402	26,627
受取利息・配当金収入	50,017	55,888	54,547	53,702	55,937
雑収入	36,688	61,620	55,182	31,995	95,579
借入金等収入	0	214,000	171,000	0	0
前受金収入	228,170	214,466	224,037	193,047	165,689
その他の収入	750,271	597,529	360,079	177,754	262,484
資金収入調整勘定	△ 299,501	△ 350,548	△ 376,459	△ 293,114	△ 307,968
前年度繰越支払資金	951,682	884,418	686,939	516,131	410,806
収入の部合計	3,984,180	3,836,269	2,712,005	2,175,348	2,375,473

支出の部	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末
人件費支出	1,173,121	1,157,766	1,132,568	1,041,910	1,156,497
教育研究経費支出	440,177	431,346	427,087	477,675	495,489
管理経費支出	115,750	109,669	105,189	105,611	107,296
借入金等利息支出	528	876	2,217	4,097	3,879
借入金等返済支出	51,370	15,600	27,640	32,380	21,380
施設関係支出	16,690	344,301	350,991	0	9,476
設備関係支出	41,460	29,935	48,541	49,945	98,669
資産運用支出	1,296,871	1,016,365	100,000	8,006	242,214
その他の支出	162,662	207,825	154,215	127,920	84,847
資金支出調整勘定	△ 198,867	△ 164,353	△ 152,574	△ 83,002	△ 262,496
翌年度繰越支払資金	884,418	686,939	516,131	410,806	418,222
支出の部合計	3,984,180	3,836,269	2,712,005	2,175,348	2,375,473

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

当年度教育活動資金収入計は対予算比+15.0百万円、教育活動資金支出計は対予算比+5.1百万円となり、施設整備等活動資金収入計は対予算比+29.0百万円、施設整備等活動資金支出計は+29.1百万円となりました。その他の活動資金収支及び調整勘定で対予算+7.6百万円となり、支払資金の増減額は対予算+17.4百万円の+7.4百万円となりました。

(単位:千円)

科目	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,591,128	1,526,288	1,510,397	1,510,367	1,585,177
教育活動資金支出計	1,729,048	1,698,781	1,664,844	1,625,196	1,759,282
差引	△ 137,920	△ 172,493	△ 154,447	△ 114,829	△ 174,105
調整勘定等	37,335	△ 70,607	△ 2,597	△ 31,134	△ 2,398
教育活動資金収支差額	△ 100,585	△ 243,100	△ 157,044	△ 145,963	△ 176,503
施設整備等活動による資金収支					
施設整備活動資金収入計	492,594	76,854	181,466	17,460	182,348
施設整備活動資金支出計	558,150	474,236	399,532	49,945	237,802
差引	△ 65,556	△ 397,382	△ 218,066	△ 32,485	△ 55,454
調整勘定等	4,689	△ 47,830	△ 28,795	48,384	93,174
施設整備等活動資金収支差額	△ 60,867	△ 445,212	△ 246,861	15,899	37,720
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 161,452	△ 688,312	△ 403,905	△ 130,064	△ 138,783
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	939,217	1,443,034	367,878	71,864	273,561
その他の活動資金支出計	849,598	955,239	134,995	46,251	138,617
差引	89,619	487,795	232,883	25,613	134,944
調整勘定等	4,569	3,038	214	△ 874	11,255
その他の活動資金収支差額	94,188	490,833	233,097	24,739	146,199
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 67,264	△ 197,479	△ 170,808	△ 105,325	7,416
前年度繰越支払資金	951,682	884,418	686,939	516,131	410,806
翌年度繰越支払資金	884,418	686,939	516,131	410,806	418,222

ウ) 財務比率の経年比較

比率名	算式	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 6.3%	△ 15.9%	△ 10.4%	△ 9.7%	△ 11.1%

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位:千円)

区分	銘柄	数量	帳簿価格	時価	表示科目	摘要
債券	劣後債	1	100,000	92,460	退職給与引当特定資産	
"	外債	2	200,000	190,340	"	円貨建て
債券	社債	1	50,657	48,205	減価償却引当特定資産	
"	劣後債	2	200,000	194,110	"	
"	外債	8	900,000	730,170	"	円貨建て
債券	外債	2	200,000	122,970	第3号基本金引当特定資産	"
債券	社債	1	103,382	93,300	有価証券	
"	劣後債	2	307,254	269,260	"	
"	外債	5	903,045	690,880	"	円貨建て
		合計	2,964,338	2,431,695	差引 △532,643	含み損

② 借入金の状況

(令和8年3月末)

借入先	期末残高	利率	返済期限	担保等	備考
公的金融機関	330,200千円	1.0~1.3%	R22年9月~ R23年9月	有	短大・高校
合計	330,200千円				

③ 学校債の状況

なし

④ 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
一般寄付	個人	¥1,190,000	
一般寄付	法人	¥450,000	
一般寄付	秋草学園短期大学 校友会	¥255,000	
施設設備・特別寄付	秋草学園高等学校 父母会	¥500,000	体育館用折りたたみ椅子費用
施設設備・特別寄付	秋草学園高等学校 卒業生	¥482,000	体育館用折りたたみ椅子費用
施設設備・現物寄付	秋草学園短期大学 卒業生	¥118,250	屋内用バックパネル
施設設備・現物寄付	秋草学園短期大学 卒業生	¥678,700	椅子カバー一式
施設設備・現物寄付	秋草学園高等学校 父母会	¥171,600	体育館用CDプレーヤー
施設設備・現物寄付	秋草学園高等学校 父母会	¥379,060	入学式・卒業式用看板
施設設備・現物寄付	秋草学園高等学校 父母会	¥333,630	体育館用紅白幕
施設設備・現物寄付	秋草学園高等学校 父母会	¥995,052	図書
教育活動・現物寄付(消耗品)	秋草学園高等学校 父母会	¥77,000	体育館用ワイヤレスマイク2本
教育活動・現物寄付(消耗品)	秋草学園福祉教育専門学校 卒業生	¥49,800	プロジェクタースクリーン
合計		¥5,680,092	

⑤ 補助金の状況

経常費補助金は 48.9 百万円、運営費補助金は 293.8 百万円、施設整備費その他補助金は 3.0 百万円を受けている。

⑥ 収益事業の状況

なし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

なし

イ) 出資会社

なし

⑧ 学校法人間財務取引  
なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和 7 年度決算を事業活動収支ベースで、前年度決算と比較すると次のようになります。

- ・事業活動収入計 令和 6 年度：1,584.4 百万円 → 令和 7 年度：1,643.0 百万円  
(+58.6 百万円)
- ・事業活動支出計 令和 6 年度：1,871.5 百万円 → 令和 7 年度：2,051.9 百万円  
(+180.4 百万円)
- ・基本金組入前当年度収支差額  
令和 6 年度：△287.1 百万円 → 令和 7 年度：△408.9 百万円  
(△121.8 百万円)

教育活動収支においては、収入では前年よりも補助金収入が 26.0 百万円増加、雑収入が 63.6 百万円増加しましたが、学生生徒納付金が 11.9 百万円減少、付随事業収入が 3.8 百万円減少しています。支出では前年よりも人件費が 116.2 百万円増加、教育研究経費が 3.6 百万円増加、管理経費が 1.4 百万円増加となりました。

教育活動収支差額は 403.5 百万円の支出超過、教育活動外収支差額は 47.8 百万円の収入超過となったことから、経常収支差額は 355.7 百万円の支出超過となりました。資金収支では、教育活動資金収支差額が△176.5 百万円となり、文部科学省による財務分析経営判断指標で前年同様「B3」（イエローゾーン経営困難状態）に区分されることになりました。財政基盤の安定のためには、教育活動収支差額の収支均衡を図ることが重要となるため、各学校において、安定した入学者の確保と退学者の減少に努めることが必要です。

予算編成にあたっては、安定した収入確保につとめると同時に、引き続きの経費削減を継続していくことが、また、施設設備については、学生の満足度向上や入学者の確保につなげるための充実が必須であり、中長期計画の下、特定預金の安定的な運用等を行い、財務の安定化を図っていくことが必要です。